

単体流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では平成27年3月末より、バーゼルⅢの流動性規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当行単体ベースについて算出しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における平成29年度第3四半期及び第4四半期のLCRは、次頁の「単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、平成27年3月末の規制適用以降、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は、平成30年は90%に設定されており、平成31年以降は100%となる旨が流動性カバレッジ比率告示に定められております。当行単体のLCRは、平成30年及び平成31年以降の最低水準をそれぞれ上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行単体が計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行単体のLCRは、流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成29年度第3四半期		平成29年度第4四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	53,317,723		54,628,520	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	44,630,990	3,474,723	45,143,866	3,511,229
3	うち、安定預金の額	14,127,338	423,820	14,338,903	430,167
4	うち、準安定預金の額	30,503,652	3,050,903	30,804,963	3,081,062
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	59,416,882	30,273,689	61,030,814	31,543,462
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	54,148,965	25,005,773	55,028,660	25,541,308
8	うち、負債性有価証券の額	5,267,917	5,267,917	6,002,154	6,002,154
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	49,431		114,773	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	19,781,931	6,699,813	19,425,072	6,501,027
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	613,633	613,633	623,474	623,474
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	470,785	470,785	448,984	448,984
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	18,697,513	5,615,395	18,352,614	5,428,569
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	4,576,728	2,855,855	4,887,472	2,891,520
15	偶発事象に係る資金流出額	65,031,196	1,040,531	66,260,849	1,057,686
16	資金流出合計額	44,394,042		45,619,697	
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	1,305,333	274,817	2,153,567	486,388
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,377,521	3,381,861	4,040,755	3,183,602
19	その他資金流入額	1,792,163	989,353	1,812,889	1,110,779
20	資金流入合計額	7,475,017	4,646,032	8,007,212	4,780,769
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	53,317,723		54,628,520	
22	純資金流出額	39,748,010		40,838,928	
23	単体流動性カバレッジ比率	134.1%		133.7%	
24	平均値計算用データ数	62件		59件	

(注)1.平成27年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

(http://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)

2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。

なお、取引先の属性情報等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		平成29年度第3四半期	平成29年度第4四半期
1	現金預け金	45,125,703	46,197,840
2	有価証券	8,192,021	8,430,680
3	うち、国債等	6,032,343	6,179,079
4	うち、地方債等	106,289	106,599
5	うち、その他債券	429,040	526,449
6	うち、株式	1,624,349	1,618,553
7	適格流動資産の合計額	53,317,723	54,628,520

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。

なお、バーゼルⅢの流動性規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

■所要自己資本の額

(単位：億円)

		平成29年3月末
	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	21,171
	ソブリン向けエクスポージャー	357
	金融機関等向けエクスポージャー	1,495
	特定貸付債権	2,573
	事業法人等向けエクスポージャー	25,596
	居住用不動産向けエクスポージャー	2,475
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	756
	その他リテール向けエクスポージャー	460
	リテール向けエクスポージャー	3,691
	PD/LGD方式適用分	5,430
	簡易手法適用分	370
	内部モデル手法適用分	354
	マーケット・ベース方式適用分	724
	株式等エクスポージャー	6,155
	信用リスク・アセットのみなし計算	2,779
	証券化エクスポージャー	792
	その他	3,386
	内部格付手法適用分	42,399
	標準的手法適用分	—
	CVAリスク相当額	1,423
	中央清算機関関連エクスポージャー	41
	信用リスクに対する所要自己資本の額	43,863
	金利リスク・カテゴリー	2
	株式リスク・カテゴリー	2
	外国為替リスク・カテゴリー	—
	コモディティ・リスク・カテゴリー	—
	オプション取引	—
	標準的方式適用分	4
	内部モデル方式適用分	946
	証券化エクスポージャー	—
	マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	950
	先進的計測手法適用分	1,533
	基礎的手法適用分	—
	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,533
	所要自己資本の額合計	46,346

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額を計算したものに相当します。

2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.「その他」には、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL defaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	262,938	209,975	52,962	52,030	49.38%	0.06%	35.17%	—%	18.59%
J4-J6	133,899	113,496	20,403	8,145	49.38	0.68	31.37	—	43.78
J7(除くJ7R)	10,535	8,535	2,000	1,884	49.38	13.05	37.58	—	160.95
国・地方等	483,450	482,363	1,087	1,191	49.38	0.00	35.00	—	0.00
その他	74,094	70,178	3,916	2,669	49.38	0.30	39.76	—	27.80
デフォルト(J7R、J8-J10)	4,141	3,769	372	1	100.00	100.00	49.61	48.19	17.76
合計	969,056	888,316	80,739	65,920	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL defaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	326,168	235,282	90,886	98,428	49.38%	0.14%	29.05%	—%	17.27%
G4-G6	16,857	12,425	4,432	2,912	49.38	2.88	24.46	—	70.61
G7(除くG7R)	3,418	2,072	1,345	1,954	49.38	14.88	23.58	—	117.00
その他	45,823	28,490	17,334	4,758	49.38	0.12	30.18	—	16.03
デフォルト(G7R、G8-G10)	901	776	125	90	100.00	100.00	64.20	59.99	52.63
合計	393,166	279,045	114,121	108,142	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成29年3月末		
			プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	0	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	284	42	—
良	(残存期間2年半未満)	70%	337	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	110	—	—
可		115%	182	8	—
弱い		250%	—	—	—
デフォルト		—	35	—	—
合計			948	50	—

b. 「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成29年3月末
優	(残存期間2年半未満)	70%	91
	(残存期間2年半以上)	95%	88
良	(残存期間2年半未満)	95%	895
	(残存期間2年半以上)	120%	754
可		140%	2,744
弱い		250%	—
デフォルト		—	—
合計			4,572

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	31,156	23,180	7,976	10,114	49.38%	0.33%	24.45%	—%	38.22%
G4-G6	2,171	1,621	551	853	49.38	2.63	28.38	—	90.49
G7(除くG7R)	366	298	68	24	49.38	15.20	41.00	—	223.30
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	371	357	13	1	100.00	100.00	55.41	51.20	52.63
合計	34,065	25,456	8,608	10,992	—	—	—	—	—

b. 「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,700	1,505	195	197	49.38%	0.30%	11.15%	—%	15.89%
G4-G6	359	351	8	—	—	3.47	6.77	—	22.44
G7(除くG7R)	28	28	—	—	—	24.47	69.12	—	414.06
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	21	21	—	—	—	100.00	61.56	57.35	52.63
合計	2,109	1,906	203	197	—	—	—	—	—

c. 「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	10,097	9,053	1,044	28	49.38%	0.04%	22.68%	—%	11.44%
J4-J6	3,568	2,842	726	—	—	0.86	26.06	—	51.12
J7(除くJ7R)	75	75	—	—	—	10.36	5.00	—	23.66
その他	3,791	3,576	215	367	49.38	0.26	31.17	—	24.92
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,531	15,546	1,985	395	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年3月末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
住宅 ローン	非延滞	モデル対象	97,759	97,759	—	0.39%	33.08%	—%	21.23%
		その他	3,818	3,818	—	1.03	51.37	—	67.81
	延滞等		416	416	—	22.55	35.44	—	201.35
デフォルト			1,033	1,033	—	100.00	23.34	22.82	6.61
合計			103,025	103,025	—	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成29年3月末									
		エクス ポージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	8,700	7,656	1,043	—	2,308	45.21%	2.71%	83.06%	—%	63.39%
	延滞等	145	139	6	—	26	23.75	28.46	77.61	—	213.97
クレジット カード債権	非延滞	8	7	1	—	80	1.43	0.47	72.79	—	15.25
	延滞等	0	0	0	—	—	—	84.45	73.04	—	93.35
デフォルト		36	35	1	—	—	—	100.00	84.16	79.39	59.70
合計		8,889	7,837	1,052	—	2,414	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額／未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL ^{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	4,880	4,880	—	0.51%	36.67%	—%	24.75%
		その他	1,904	1,904	—	0.58	39.38	—	28.61
	延滞等		559	559	—	4.28	37.54	—	54.56
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	559	559	—	1.33	50.83	—	56.46
		その他	1,235	1,235	—	1.60	53.39	—	64.09
	延滞等		122	122	—	15.28	47.91	—	95.20
デフォルト			335	335	—	100.00	40.52	38.37	26.87
合計			9,594	9,594	—	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

		平成29年3月末
マーケット・ベース方式適用分		4,230
簡易手法適用分	上場株式(300%)	185
	非上場株式(400%)	951
	内部モデル手法適用分	3,094
PD/LGD方式適用分		61,769
合計		65,999

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ)PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成29年3月末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	32,613	0.05%	100.05%
J4-J6	1,559	0.31	149.66
J7(除くJ7R)	148	10.43	565.91
その他	27,440	0.05	102.60
デフォルト(J7R、J8-J10)	7	100.00	1,125.00
合計	61,769	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成29年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	14,217

(4)損失実績の分析

「損失実績の分析」については、188ページをご参照ください。

■標準的手法に関する事項

該当ありません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

適格担保についてはLGD推計において勘案しておりますので、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当ありません。

なお、保証及びクレジット・デリバティブのエクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

区分	平成29年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	84,405	3,137
事業法人向けエクスポージャー	80,461	3,137
ソブリン向けエクスポージャー	1,990	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,037	—
居住用不動産向けエクスポージャー	917	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
合計	84,405	3,137

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

	平成29年3月末
グロスの再構築コストの額	25,775
グロスのアドオンの額	25,147
グロスの与信相当額	50,921
外国為替関連取引	21,881
金利関連取引	27,424
金関連取引	—
株式関連取引	452
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—
その他のコモディティ関連取引	1,133
クレジット・デフォルト・スワップ	32
ネットイングによる与信相当額削減額	21,330
ネットの与信相当額	29,591
担保の額	—
適格金融資産担保	—
適格資産担保	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	29,591

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成29年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	3,454	3,137
プロテクションの提供	—	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当行がオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末			平成28年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	1,071	0	1,070	1,000	27	249	—
住宅ローン	13,539	13,539	—	3,219	12	3	218
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,610	13,540	1,070	4,219	39	252	218

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	1,035	1,035	—	15	—
住宅ローン	3,047	3,047	—	247	584
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	4,081	4,081	—	262	584

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	991	991	—	6
100%以下	12	12	—	1
650%以下	1	1	—	0
1250%未満	—	—	—	—
1250%	3,077	3,077	—	278
合計	4,081	4,081	—	285

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末			平成28年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	9,035	9,035	—	58,343	631	1,065
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	8,327	8,327	—	4,182	22	118
その他	296	296	—	276	0	0
合計	17,657	17,657	—	62,801	653	1,183

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。

(1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について

- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
- ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。

(2)「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について

- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
- ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。

4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。

6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。

7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,874	2,588	4,286	3	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,669	64	4,606	—	—
その他	244	244	—	—	—
合計	11,787	2,896	8,892	3	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	11,569	2,858	8,711	71
100%以下	215	36	179	10
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
1250%	3	1	2	3
合計	11,787	2,896	8,892	83

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当行が投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	9,965	5,454	4,510	298	—
住宅ローン	292	292	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	6,184	4,885	1,298	—	—
その他	93	92	1	—	—
合計	16,533	10,723	5,810	298	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	15,148	10,410	4,738	86
100%以下	314	313	1	23
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
1250%	1,071	0	1,071	315
合計	16,533	10,723	5,810	424

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成29年3月末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—

- (注)1.[原資産の種類]は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 2.[その他]には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。
 3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位: 億円)

リスク・ウェイト	平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当行がオリジネーターである証券化取引

「当行がオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当行が投資家である証券化取引

「当行が投資家である証券化取引」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.貸借対照表計上額及び時価

(単位: 億円)

	平成29年3月末	
	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	37,632	37,632
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	27,426	—
合計	65,058	—

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位: 億円)

	平成28年度
損益	1,151
売却益	1,398
売却損	101
償却	147

(注)損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 億円)

	平成29年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	18,537

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 億円)

	平成29年3月末
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	12

(注)子会社株式・関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成29年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	102,643	558	2,162	23,564	128,927
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,508	46	145	274	3,973
	建設業	11,895	158	64	1,668	13,785
	運輸、情報通信、公益事業	61,578	827	1,480	6,226	70,111
	卸売・小売業	59,304	94	1,231	4,404	65,033
	金融・保険業	459,674	3,681	10,563	13,544	487,461
	不動産業、物品賃貸業	94,856	3,967	599	1,771	101,192
	各種サービス業	47,541	219	397	3,410	51,566
	地方公共団体	10,698	790	109	97	11,694
	その他	165,639	106,710	148	35,265	307,762
合計		1,017,335	117,049	16,898	90,222	1,241,505
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	43,677	12,842	61	126	56,706
	金融機関	76,962	5,142	6,625	4,604	93,333
	商工業	220,817	2,329	5,094	7,131	235,370
	その他	38,912	0	913	23,415	63,240
	合計	380,368	20,313	12,693	35,275	448,650
総合計		1,397,704	137,362	29,591	125,498	1,690,154

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成29年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下		368,916	24,432	5,815	5,751	404,913
1年超3年以下		174,333	48,350	8,314	7,187	238,184
3年超5年以下		171,094	39,081	5,486	3,259	218,921
5年超7年以下		73,933	3,723	2,713	2,189	82,558
7年超		224,025	21,775	7,263	8,002	261,065
期間の定めのないもの		385,403	—	—	99,111	484,514
合計		1,397,704	137,362	29,591	125,498	1,690,154

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成29年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,166
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,756
アジア	185
北米	568
その他	1,003
合計	7,922

- (注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成29年3月末
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業 988 農業、林業、漁業及び鉱業 5 建設業 175 運輸、情報通信、公益事業 729 卸売・小売業 1,075 金融・保険業 41 不動産業、物品賃貸業 1,015 各種サービス業 905 その他 1,233 合計 6,166
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関 26 商工業 993 その他 737 合計 1,756
総合計	7,922

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
一般貸倒引当金	2,213	2,589	376
特定海外債権引当勘定	12	10	△2
個別貸倒引当金	2,645	2,396	△249
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,185	1,860	△325
海外及び特別国際金融取引勘定分	460	536	76
アジア	93	93	0
北米	147	66	△81
その他	220	377	157
合計	4,870	4,995	125

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 2.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
一般貸倒引当金	2,213	2,589	376
特定海外債権引当勘定	12	10	△2
個別貸倒引当金	2,645	2,396	△249
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,185	1,860	△325
製造業	332	353	21
農業、林業、漁業及び鉱業	8	4	△4
建設業	49	41	△8
運輸、情報通信、公益事業	550	429	△121
卸売・小売業	524	420	△104
金融・保険業	61	34	△27
不動産業、物品賃貸業	221	161	△60
各種サービス業	319	307	△12
その他	121	111	△10
海外及び特別国際金融取引勘定分	460	536	76
金融機関	3	2	△1
商工業	425	429	4
その他	32	105	73
合計	4,870	4,995	125

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 2.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成28年度
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業
	農業、林業、漁業及び鉱業
	建設業
	運輸、情報通信、公益事業
	卸売・小売業
	金融・保険業
	不動産業、物品賃貸業
	各種サービス業
	その他
	合計
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関
	商工業
	その他
	合計
総合計	5

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■マーケット・リスクに関する事項

VaRの状況(トレーディング)

(単位：億円)

	平成28年度	
	VaR	ストレスVaR
年度末	23	34
最大	57	125
最小	18	33
平均	29	60

(注) VaRおよびストレスVaRは、ヒストリカル・シミュレーション法により、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション（原則フルバリュエーション法）から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出しています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、VaRが直近4年間、ストレスVaRがストレス期を含む12ヶ月間です。

■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1.VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成28年度
年度末	364
最大	426
最小	308
平均	358

(注) VaRは、ヒストリカル・シミュレーション法により、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション（原則フルバリュエーション法）から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出しています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は直近4年間です。

2.アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成28年度末における経済価値低下額は、総自己資本の額の1.2%程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成28年度末 経済価値低下額
合計	1,188
円金利影響	751
ドル金利影響	280
ユーロ金利影響	67

総自己資本の額に対する割合	1.2%
---------------	------

(注)「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。